

東日本大震災水道施設被害状況調査 報告書

(平成 23 年度災害査定資料整理版)

平成 24 年 9 月

厚生労働省健康局水道課

目 次

1. 本調査の概要	1-1
1.1 調査の目的	1-1
1.2 調査の概要	1-1
1.2.1 調査の構成	1-1
1.2.2 調査方法	1-2
1.3 東日本大震災による水道施設の被害の概要	1-7
2. 地震の概要	2-1
2.1 東日本大震災における地震の概要	2-1
2.1.1 本震	2-1
1) 地震の諸元	2-1
2) 震度分布図	2-2
3) 地震の特徴	2-4
2.1.2 余震および誘発地震	2-6
1) 余震および誘発地震の概要	2-6
2) 長野県北部地震（誘発地震）	2-8
3) 静岡県東部地震（誘発地震）	2-9
2.2 地震動とその特徴	2-10
2.2.1 水道施設の耐震診断・設計に用いる地震動	2-10
2.2.2 地震動の特徴（本震）	2-10
1) 最大加速度	2-10
2) 最大速度	2-14
3) 時刻歴加速度波形	2-17
2.3 液状化の状況	2-19
1) 東京湾岸の被害状況	2-20
2) 利根川下流域(茨城県)の被害状況	2-20
2.4 津波による浸水状況	2-21
1) 岩手県久慈市、野田村付近の状況	2-24
2) 岩手県宮古市、山田町付近の状況	2-25
3) 岩手県大槌町、釜石市付近の状況	2-26
4) 岩手県大船渡市、陸前高田市、宮城県気仙沼市付近の状況	2-27
5) 宮城県南三陸町、女川町、石巻市付近の状況	2-28
6) 宮城県仙台市、塩竈市、七ヶ浜町付近の状況	2-29
7) 福島県相馬市、南相馬市、浪江町、双葉町、大熊町付近の状況	2-30
2.5 まとめ	2-31

3. 水道施設の被災状況とその要因・課題	3-1
3.1 拠点施設の被害状況とその要因・課題	3-1
3.1.1 拠点施設の被害状況の概要	3-1
3.1.2 地震動、地盤崩落、液状化による被害	3-1
1) 土木構造物	3-1
(1) 被害率	3-3
(2) 土木構造物の被害状況	3-3
ア) 地震動による被害	3-5
イ) 地盤崩落による被害	3-10
ウ) 液状化による被害	3-11
2) 建築構造物	3-12
(1) 被害率	3-13
(2) 建築構造物の被害状況	3-13
3) 設備	3-16
(1) 被害率	3-21
(2) 設備の被害状況	3-21
4) 場内連絡管路	3-23
(1) 被害率	3-26
(2) 場内連絡管路の被害状況	3-26
5) 造成・外構等	3-28
6) 水源の異常	3-30
(1) 濁り	3-30
ア) 濁りの発生状況	3-30
イ) 水源の濁りによる取水の減量・停止の程度、期間	3-33
(2) 地盤崩落	3-35
ア) 地盤崩落の発生状況	3-35
イ) 水源の地盤崩落による取水の減量・停止の程度	3-36
7) 地震動、地盤崩落、液状化による甚大な浄水場被害例	3-37
3.1.3 津波による被害	3-46
1) 水源の塩水障害	3-46
(1) 水源の塩水障害の状況	3-46
ア) 塩水障害の発生状況	3-46
イ) 水源の塩水障害による取水の減量・停止の程度、期間	3-47
(2) 浅井戸の塩水障害の状況	3-48
2) 浄水場、ポンプ場等の津波被害	3-49
3.1.4 停電の影響と対応	3-52
1) 停電の状況	3-52
(1) 地震による停電の発生状況	3-52
(2) 停電解消の経過	3-56

(3) 計画停電の概要.....	3-61
2) 自家発電設備の使用状況等.....	3-62
(1) 自家発電設備の設置状況.....	3-62
(2) 自家発電設備の使用状況.....	3-62
(3) 自家発電設備の燃料調達状況.....	3-63
3) 集中監視設備の監視状況等.....	3-65
(1) 集中監視設備の整備状況.....	3-65
(2) 集中監視設備による監視状況.....	3-65
3.1.5 まとめ.....	3-67
1) 拠点施設被害の総括.....	3-67
2) 被害状況から考える今後の取り組み.....	3-68
(1) 地震動、地盤崩落、液状化に対して.....	3-68
(2) 津波に対して.....	3-68
3.2 管路の被害状況とその要因・課題.....	3-70
3.2.1 調査にあたって（留意事項）.....	3-70
1) 水道管路の被害と機能喪失の関係.....	3-70
2) 災害査定資料を利用した調査の特徴と限界.....	3-71
3) 地震被害の要因.....	3-72
3.2.2 管路の被害状況の概要.....	3-73
3.2.3 地震動、地盤崩落、液状化による被害.....	3-77
1) 導送配水管.....	3-77
(1) 被害状況.....	3-77
ア) 管種・継手形式別の被害分析.....	3-77
イ) 震度別の被害分析.....	3-80
ウ) 液状化地盤別の被害分析.....	3-83
エ) 表層地盤分類別の被害分析.....	3-85
(2) 導送配水管の被害の状況分析.....	3-87
ア) 管路全般.....	3-87
イ) 部位別.....	3-88
ウ) 管種別.....	3-89
エ) 附属設備の被害状況とその要因.....	3-97
オ) 液状化・地盤崩落による被害状況.....	3-99
2) 水管橋・橋梁添架管.....	3-101
3) 給水管.....	3-103
(1) 被害状況.....	3-103
ア) 管種別の被害分析.....	3-103
イ) 震度別の被害分析.....	3-104
ウ) 液状化地盤別の被害分析.....	3-105
(2) 給水管被害の状況分析.....	3-106
ア) 給水管全般.....	3-106

イ) 部位別	3-106
ウ) 管種別	3-107
エ) 給水管付属設備	3-110
3.2.4 津波による被害	3-113
1) 導送配水管	3-113
2) 水管橋・橋梁添架管	3-114
3) 海底送水管	3-115
4) 給水管	3-116
3.2.5 まとめ	3-117
1) 管路被害の総括	3-117
2) 管路の被害状況からみた今後の取組み	3-118
(1) 地震動、地盤崩落、液状化に対して	3-118
(2) 津波に対して	3-118
3.3 断水状況とその要因	3-120
3.3.1 断水状況	3-120
1) 総断水戸数等	3-120
(1) 総断水戸数	3-120
(2) 最大断水率	3-121
2) 断水の推移	3-122
3) 余震による断水	3-130
3.3.2 断水とその要因	3-132
1) 停電と断水の関係	3-132
(1) 停電による断水影響	3-132
(2) 停電対策の効果（自家発電設備による断水軽減の効果）	3-133
2) 拠点施設被害と断水の関係	3-134
3) 管路被害と断水の関係	3-135
4) 震度と断水の関係	3-136

4. 応急対策の状況と課題	4-1
4.1 被災地支援の概要	4-1
4.1.1 全国の水道事業者からの支援状況	4-1
1) 支援状況の概要	4-1
2) 応急給水、応急復旧の派遣依頼元	4-5
4.1.2 応急給水、応急復旧の支援	4-6
1) 水道事業者の支援状況（派遣事業者数）	4-6
2) 応急給水活動	4-8
(1) 給水車の派遣台数	4-8
(2) 応急給水の支援人員	4-9
3) 応急復旧活動	4-11
(1) 応急復旧の支援人員	4-11
4.1.3 復興に向けた人的支援（職員派遣）	4-12
1) 水道事業者の支援状況	4-12
(1) 派遣事業者数	4-12
(2) 人的支援の派遣人員	4-14
4.2 応急対策の状況と課題	4-16
4.2.1 初動体制および応援体制	4-16
1) 初動体制	4-16
(1) 地震発生後の初動体制人員	4-16
(2) 初動体制に参加できなかった水道事業者職員の人数及び理由	4-17
(3) 初動体制の不足人員	4-19
(4) 初動体制の課題	4-20
2) 応援体制	4-21
(1) 他水道事業者や民間事業者等による応援	4-21
(2) 他水道事業者による応援を受けた業務、応援の程度	4-22
4.2.2 情報連絡・情報管理等	4-23
1) 通信設備	4-23
(1) 震災時に所有していた通信設備	4-23
(2) 地震発生後の通信状況	4-23
(3) 通信障害の原因	4-26
2) 応援要請等の情報連絡	4-27
(1) 応援要請の状況	4-27
(2) 応援要請における課題	4-28
3) 施設・管路情報の管理	4-28
(1) 管理方法等	4-28
(2) 施設・管路情報管理の課題	4-30
4.2.3 施設や物資等の確保	4-30
1) 応急対策に必要な施設の確保状況	4-30

(1) 施設の確保方法等	4-30
(2) 施設の不足状況	4-31
2) 物資等の確保状況	4-32
(1) 物資の確保方法等	4-32
(2) 物資の不足状況	4-33
3) 応援事業体における寒冷地対応等の装備	4-33
4.2.4 水道施設の運用状況等	4-34
1) 浄水処理薬品（凝集剤、塩素剤）の確保状況	4-34
2) 配水池等における緊急遮断弁	4-36
3) 震災対策用貯水槽	4-37
4) 連絡管等	4-38
4.2.5 事前の応急体制	4-39
1) 地震対策マニュアル	4-39
(1) 作成状況	4-39
(2) 地震対策マニュアルの課題	4-40
2) 防災訓練	4-41
(1) 実施状況	4-41
(2) 防災訓練の課題	4-42
3) 応援協定	4-43
4.2.6 応急給水活動	4-44
1) 応急給水の状況	4-44
2) 応急給水に必要なリソースの確保状況	4-45
3) 応急給水の課題	4-46
4.2.7 応急復旧活動	4-47
1) 管路の応急復旧に必要なリソースの確保状況	4-47
2) 管路の応急復旧の課題	4-48
4.2.8 今回の震災を踏まえた応急対策の方向性	4-48
4.3 断水解消が長期化した要因の検討	4-49
4.3.1 検討方法	4-49
4.3.2 断水解消が長期化した要因	4-49
1) 断水状況の推移とその要因の整理（対象水道事業体別）	4-49
2) 断水期間とその要因	4-49
3) 各要因が断水期間に及ぼした影響	4-58
4.4 震災対応のまとめ	4-59

東日本大震災水道施設被害状況調査報告書査読委員会委員名簿

区 分	氏 名	役 職 名
有識者 3名	宮島 昌克	金沢大学理工研究域環境デザイン学系(地震工学)教授
	小笠原 紘一	全国簡易水道協議会 技術アドバイザー
	大久保 勉	元八戸圏域水道企業団副企業長